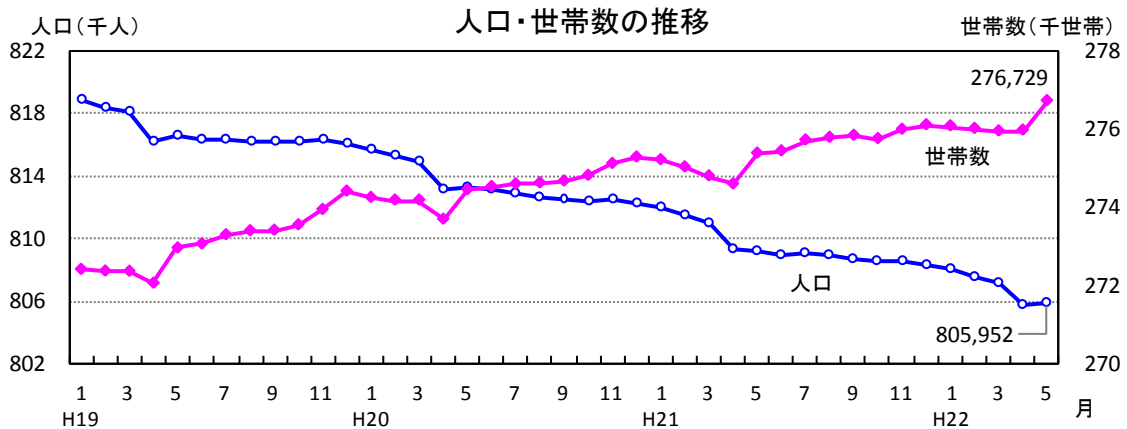


福井県月例統計指標

(平成22年6月)

1. 人口の動き

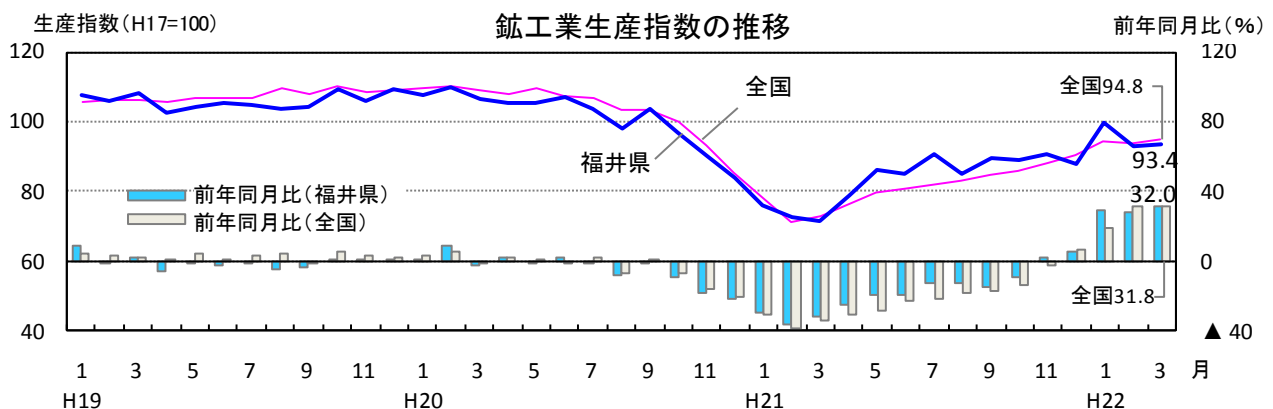
- ・平成22年5月1日現在の本県の総人口は、805,952人（男389,774人、女416,178人）で、前月から180人増加した。
- ・平成22年5月1日現在の世帯数は276,729世帯で、前月から753世帯増加した。



2. 経済指標の動き

(1) 生産

- ・3月の鉱工業生産指数(H17=100)は93.4(季節調整済)と2か月ぶりに上昇し、前年同月比は32.0%上昇と3か月連続で2桁の伸びとなった。業種別では電子部品・デバイス工業が前年同月比124.8%の上昇となった。一方、3月の全国の鉱工業生産指数(H17=100)は94.8(季節調整済)で2か月ぶりに上昇し、前年同月比は4か月連続でプラスとなっている。
- ・3月の在庫指数は100.8(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。



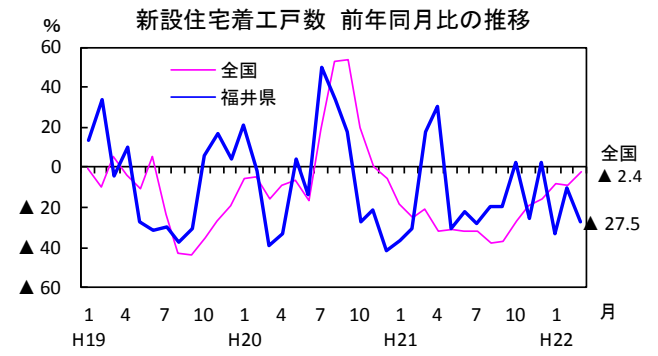
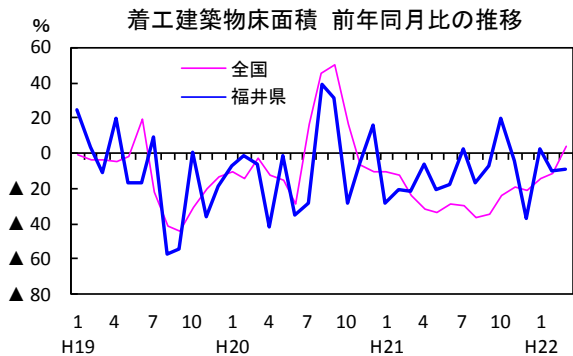
◎業種別動向

業種	ウ エ イ ト	鉱工業					機械工業
		製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業		
季節調整済指数	H22年2月	93.0	92.9	131.0	119.9	81.9	99.2
	H22年3月	93.4	93.5	148.4	119.6	81.7	99.3
	前月比(%)	0.4	0.6	13.3	▲0.3	▲0.2	0.1
原指数	H21年3月	75.2	75.2	65.3	100.4	74.2	63.2
	H22年3月	99.3	99.4	146.8	122.2	84.1	109.6
	前年同月比(%)	32.0	32.2	124.8	21.7	13.3	73.4

※機械工業＝一般機械工業＋電気機械工業＋電子部品・デバイス工業＋輸送機械工業＋精密機械工業

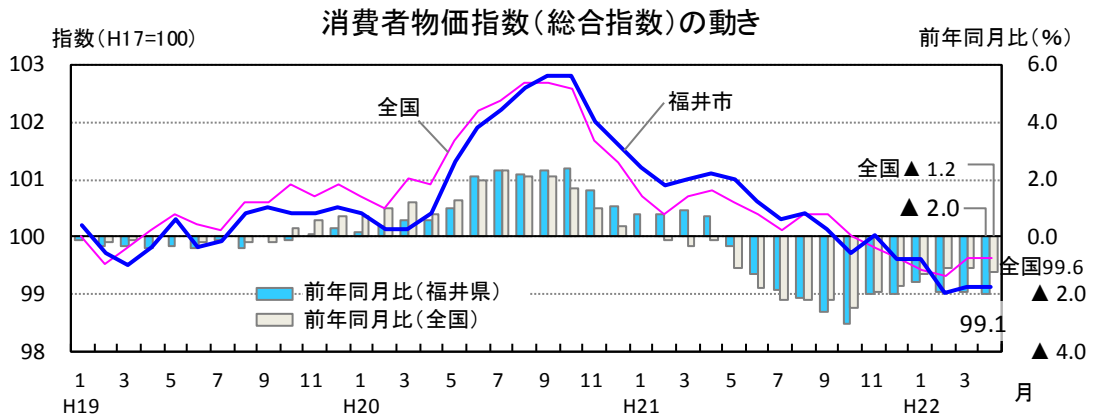
(2) 建設

- ・ 3月の公共工事請負契約額 132 億円となり、前年同月比 6.5%減となった。
- ・ 3月の新設住宅着工戸数は 279 戸で、前年同月比 27.5%減となった。



(3) 消費

- ・ 4月の消費者物価指数（福井市総合 H17=100）は 99.1 となり横ばいとなった。一方、前年同月比は 2.0%下落と 12 か月連続でマイナスとなり、マイナス幅は拡大した。一方、全国消費者物価指数（H17=100）は 99.6 で、前年同月比 1.2%下落と 15 か月連続で前年を下回っている。



◎10 大費目指数の動き

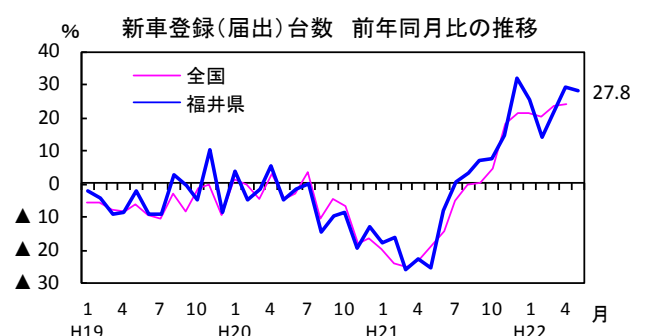
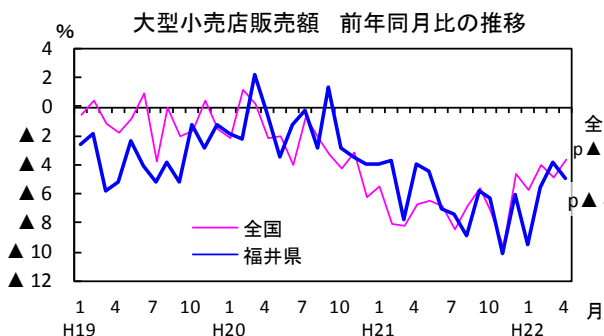
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の帰 属家賃除 く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及び履 物	保 健 療	交 通 信	教 育	教 養 楽	諸 雑 費
平成 22 年 4 月	99.1	99.0	99.6	102.7	100.1	97.1	102.3	94.1	109.1	99.6	99.0	87.4	90.7	100.7
前月比(%)	前月と同水準	▲0.3	▲0.1	▲0.1	5.3	前月と同水準	0.5	1.0	3.7	0.3	1.2	▲15.6	▲0.2	▲0.1
前年同月比(%)	▲2.0	▲2.1	▲2.3	▲3.7	0.1	▲0.9	▲2.4	▲2.5	▲2.3	0.1	2.6	▲15.6	▲2.9	▲0.3

- ・ 4月の大型小売店販売額（速報値）は 5,984 百万円で、前年同月比は 4.9%減（既存店ベース）と 19 か月連続のマイナスとなった。

参考：石川県 13,684 百万円（前年同月比 2.1%減（既存店ベース））、富山県 9,769 百万円（同 2.0%減）

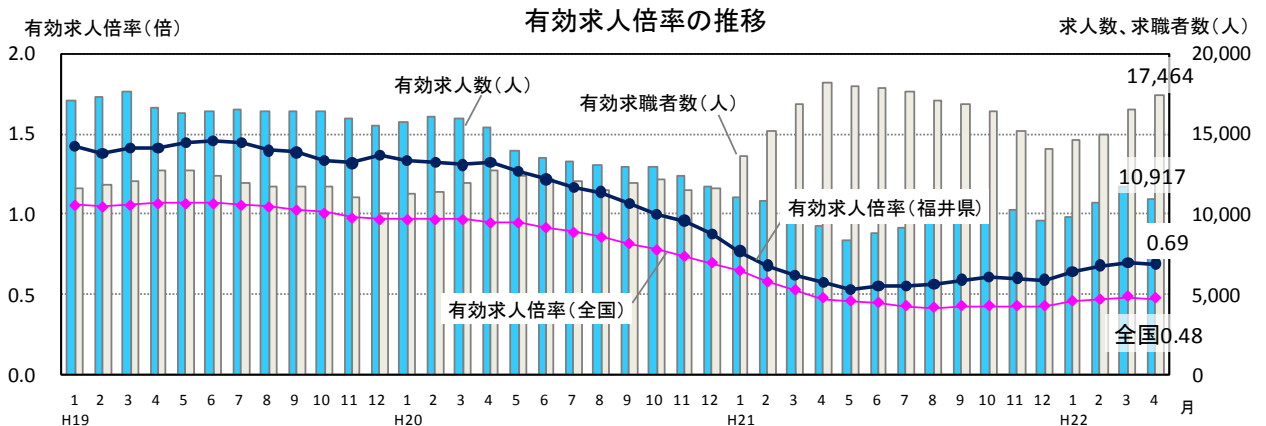
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成 22 年 4 月速報）」

- ・ 5月の新車登録（届出）台数は 2,830 台で、前年同月比 27.8%増と 11 か月連続で前年を上回った。（内訳：普通車 1,649 台（前年同月比 37.9%増）、軽自動車 1,181 台（同 15.9%増））

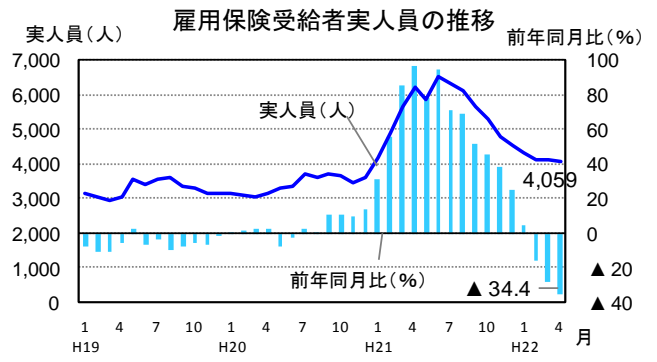
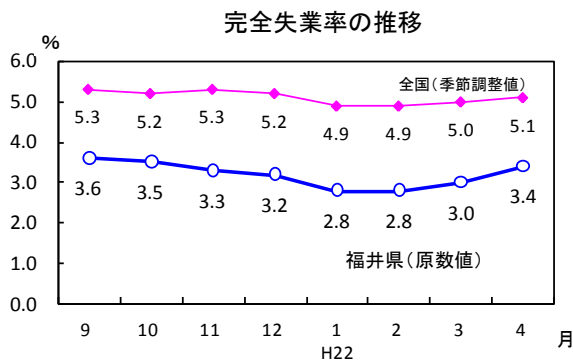


(4) 労働

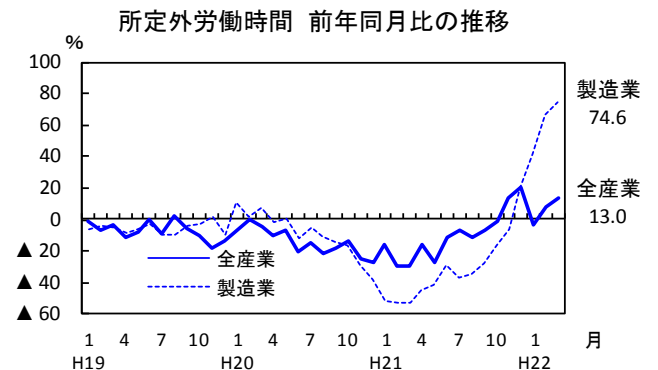
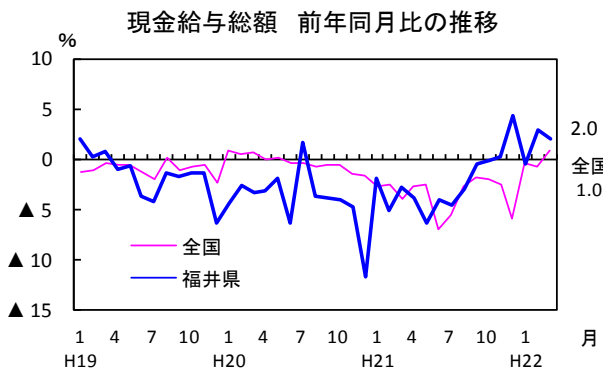
- ・ 4月の有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）は0.69倍となり、4か月ぶりに低下した。一方、全国の有効求人倍率（同）は0.48倍となり、8か月ぶりに低下した。



- ・ 4月の県内の完全失業率は3.4%（原数値）となり、2か月連続で上昇した。
- ・ 4月の雇用保険受給者実人員は4,059人で、10か月連続で減少した。また、前年同月比は34.4%減となり、3か月連続でマイナスとなった。

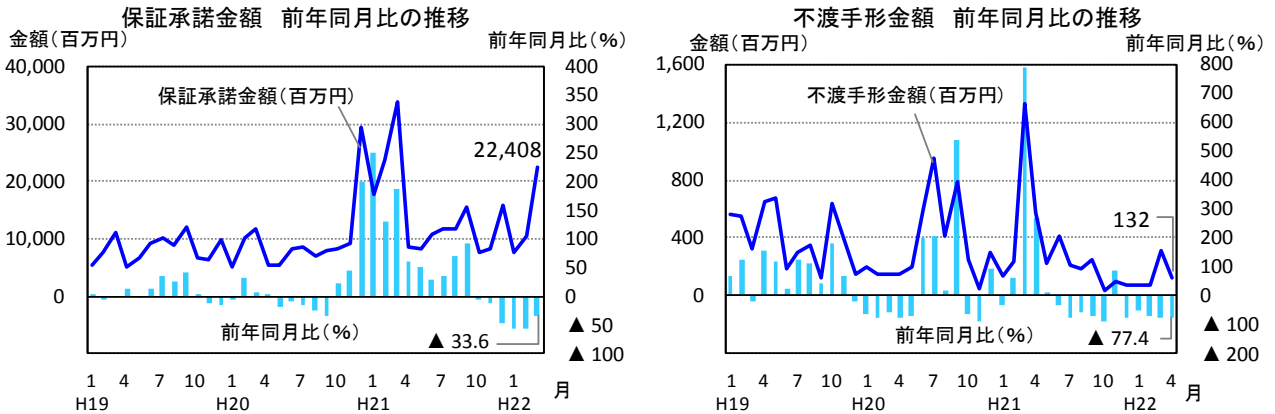


- ・ 3月の現金給与総額は257,874円で、前年同月比は2.0%増（指数による算出）と前月より1.0ポイント低下したが、2か月連続で前年を上回った。
- ・ 3月の所定外労働時間は8.7時間で、前年同月比13.0%増（同）となり、2か月連続で前年を上回った。また、製造業の所定外労働時間は13.1時間で、前年同月比は74.6%増と4か月連続で2桁の伸びとなった。
- ・ 3月の常用労働者数は287,156人で、前年同月比0.2%増（同）となった。



(5) 金融

- ・ 3月の保証承諾金額は224億8百万円で、前年同月比33.6%減と6か月連続で前年を下回った。
- ・ 4月の不渡手形金額は1億3千2百万円で、前年同月比77.4%減となった。
- ・ 4月の企業倒産は6件で前月比3件減となり、10か月連続で1桁にとどまった。また、負債総額は14億6千1百万円で前月比4億6千4百万円増、前年同月比9億7千1百万円減となった。

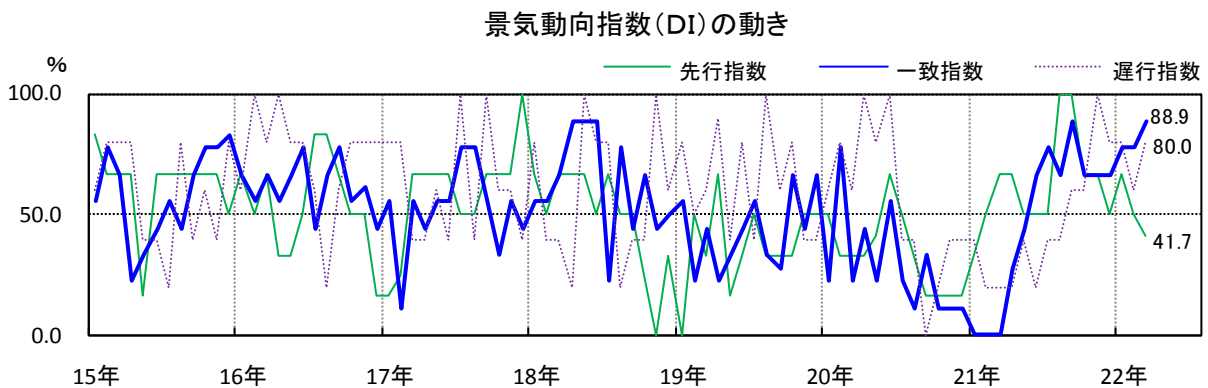


(6) 景気動向 (福井県の景気動向指数 平成22年3月分)

生産が緩やかな回復傾向にあり、雇用にも改善の動きがみられるなど、景気が持ち直してきていることを示している。(据置き)

3月の景気動向指数 (DI) : 先行指数 41.7%、一致指数 88.9%、遅行指数 80.0%

- ・ 先行指数 (景気の動きを予測) は、14か月ぶりに50%を下回った。
- ・ 一致指数 (景気の動きとほぼ一致) は、10か月連続で50%を上回った。
- ・ 遅行指数 (景気の転換点や局面の確認) は、7か月連続で50%を上回った。



◇内閣府経済社会総合研究所 平成22年3月分 平成22年5月21日改訂

- ・ 3月の全国の景気動向指数 (DI) は、先行指数 90.9%、一致指数 100.0%、遅行指数 100.0%となり、景気動向指数 (CI H17=100) は、先行指数 102.7、一致指数 101.5、遅行指数 85.3 となった。
- ・ 基調判断: 「景気動向指数 (CI 一致指数) は、改善を示している。」

福 井 県 の 主 要 指 標

【景気動向】

年 月	景気動向指数 (DI)		
	先行指数	一致指数	遅行指数
年(年度)	%	%	%
平成 12	-	-	-
13	-	-	-
14	-	-	-
15	-	-	-
16	-	-	-
17	-	-	-
18	-	-	-
19	-	-	-
20	-	-	-
21	-	-	-
<hr/>			
年 月			
18年 1月	66.7	55.6	80.0
2	50.0	55.6	40.0
3	66.7	66.7	40.0
4	66.7	88.9	20.0
5	66.7	88.9	100.0
6	50.0	88.9	80.0
7	66.7	22.2	80.0
8	50.0	77.8	20.0
9	50.0	44.4	40.0
10	25.0	66.7	40.0
11	0.0	44.4	100.0
12	33.3	50.0	60.0
19年 1月	0.0	55.6	80.0
2	50.0	22.2	50.0
3	33.3	44.4	60.0
4	66.7	22.2	90.0
5	16.7	33.3	40.0
6	33.3	44.4	80.0
7	50.0	55.6	40.0
8	33.3	33.3	100.0
9	33.3	27.8	60.0
10	33.3	66.7	80.0
11	50.0	44.4	40.0
12	50.0	66.7	40.0
20年 1月	50.0	22.2	60.0
2	33.3	77.8	80.0
3	33.3	22.2	60.0
4	33.3	44.4	100.0
5	41.7	22.2	80.0
6	66.7	55.6	100.0
7	50.0	22.2	40.0
8	33.3	11.1	40.0
9	16.7	33.3	0.0
10	16.7	11.1	20.0
11	16.7	11.1	40.0
12	16.7	11.1	40.0
21年 1月	33.3	0.0	40.0
2	50.0	0.0	20.0
3	66.7	0.0	20.0
4	66.7	27.8	20.0
5	50.0	44.4	40.0
6	50.0	66.7	20.0
7	50.0	77.8	40.0
8	100.0	66.7	40.0
9	100.0	88.9	60.0
10	66.7	66.7	60.0
11	66.7	66.7	100.0
12	50.0	66.7	80.0
22年 1月	66.7	77.8	80.0
2	50.0	77.8	60.0
3	41.7	88.9	80.0
4
5
前月比(%)	-	-	-
前年同月比	-	-	-
資料出所	県政策統計課 「福井県の景気動向指数」		

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、
原材料または製品を保有するもの。

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、
かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（％）＝就職件数÷月間有効求職者数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion
Index)と CI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成22年5月24日)	前 回 (平成22年4月16日)
<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、下げ止まりつつある。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、このところ弱含んでいる。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。</p> <p>生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。株価(日経平均株価)は、10,900円台から11,200円台まで上昇した後、10,000円台まで下落している。対米ドル円レートは、92円台から94円台まで円安方向で推移した後、91円台まで円高方向で推移している。</p> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続かなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、持ち直している。設備投資は、下げ止まりつつある。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、このところ弱含んでいる。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。</p> <p>生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。株価(日経平均株価)は、10,700円台から11,300円台まで上昇した後、11,200円台で推移している。対米ドル円レートは、90円台から94円台まで円安方向で推移した後、93円台で推移している。</p> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続かなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成22年5月17日)	前 回 (平成22年4月12日)
<p>北陸の景気は、依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。</p> <p>最終需要をみると、公共投資は減少しているものの、輸出は中国等アジア向けを中心に増加が続いている。個人消費は、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。また、設備投資、住宅投資は下げ止まりつつある。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は、中国等アジア向けを中心に輸出が増加を続けていることなどから、業種の広がりを伴いつつ着実に持ち直している。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等)は、中国・韓国向けを中心に増加している。化学も医薬品を中心に増加が続いており、一般機械、鉄鋼・非鉄も低水準ながら持ち直している。一方、繊維、金属製品は低水準で推移している。</p> <p>この間、企業収益は低水準ながら改善の方向にある。また、雇用・所得は厳しい状況が続いているが、労働需給は緩やかに持ち直す動きがみられている。</p> <p>先行きは、海外経済の改善や経済対策の効果を受けて、全体として持ち直しの動きが続くとみられる。もっとも、国内民間需要には弱さが残るほか、雇用・所得環境の厳しさは当面続くとみられる。また、海外経済の不確実性についても注意が必要なため、引き続き慎重にみていく必要がある。</p>	<p>北陸の景気は、依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。</p> <p>最終需要をみると、公共投資は減少しているものの、輸出は中国等アジア向けを中心に引き続き増加している。個人消費は、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。また、設備投資、住宅投資は下げ止まりつつある。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は、中国等アジア向けを中心とした輸出増加などから、業種の広がりを伴いながら着実に持ち直している。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等)は、中国・韓国向けを中心に増加している。化学も医薬品を中心に増加が続いており、一般機械、鉄鋼・非鉄も低水準ながら持ち直している。一方、繊維、金属製品は低水準で推移している。</p> <p>この間、企業収益は低水準ながら改善の方向にあるが、雇用・所得は厳しい状況が続いている。先行きは、海外経済の改善や経済対策の効果を受けて、全体として持ち直しの動きが続くとみられる。もっとも、国内民間需要には弱さが残るほか、雇用・所得環境の厳しさは当面続くとみられる。また、海外需要の不確実性についても注意が必要なため、引き続き慎重にみていく必要がある。</p>